

課題設定による先導的人文・社会科学研究推進事業（グローバル展開プログラム）
公募型研究テーマ 研究概要

課題（研究領域）

家族制度と男女共同参画に関する国際比較

研究テーマ名

国際比較可能データによる男女共同参画と家族の役割変化の多元的動学分析

責任機関

慶應義塾大学

研究実施期間

平成26年2月～平成29年1月

研究プロジェクトチームの体制

研究代表者

樋口 美雄（慶應義塾大学・商学部・教授）

【国際ネットワーク構築・連携グループ】

グループリーダー

マッケンジー・コリン（慶應義塾大学・経済学部・教授）

分担者

ディーン・リラード（オハイオ州立大学・准教授）

【男女共同参画グループ】

グループリーダー

佐藤 一磨（明海大学・経済学部・講師）

分担者

山本 勲（慶應義塾大学・商学部・准教授）

石井 加代子（慶應義塾大学・商学部・特任講師）

萩原 里紗（慶應義塾大学・商学部・助教）

坂本 和靖（群馬大学・社会情報学部・准教授）

深堀 遼太郎（慶應義塾大学・商学研究科・後期博士課程2年）

【家族制度グループ】

グループリーダー

大垣 昌夫（慶應義塾大学・経済学部・教授）

分担者

赤林 英夫（慶應義塾大学・経済学部・教授）

大竹 文雄（大阪大学・社会経済研究所・教授）

奥山 尚子（神戸大学・経済学部・研究科准教授）

窪田 康平（山形大学・地域教育文化学部・講師）

【職務満足度グループ】**グループリーダー**

亀坂 安紀子（青山学院大学・経営学部・教授）

分担者

村井 俊哉（京都大学・医学研究科脳病態生理学講座（精神医学）・教授）

石野 卓也（金沢星稜大学・経済学部・講師）

田村 輝之（上智大学・経済学研究科・特別研究員）

配分（予定）額

（単位：円）

平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
4,969,000	10,000,000	8,400,000	6,631,000

※平成26年度・平成27年度・28年度については予定額

研究目的の概要

本研究の目的は、経済のグローバル化や産業・技術構造の変化、人口の少子高齢化が進展する中で、企業や世帯における男女の役割がどう変化し、家族形成・家族間の繋がり、中でも所得構造、育児、家庭教育、介護における役割がどう変わってきたかを、日本を含む各国の公的統計や既存のパネルデータ（縦断調査）、新たに構築するパネルデータ、横断面データ、実験データを用い、動学的な視点から、近年開発された意識変化を内生化した新アプローチに基づき多角的に検証し、雇用・教育・地域政策、育児・介護の自助・共助・公助や税社会保障制度の在り方を世界に発信することにある。企業における女性人材の活躍が生産性や競争力向上に与える効果分析を進めている（独）経済産業研究所の「ダイバーシティとワークライフバランスの効果研究」（主査：樋口美雄）と連携することで、男女共同参画の社会的・経済的意義を明らかにする。具体的には、(1)男女の雇用構造や働き方の変化、就業の有無や労働時間・家事・育児時間の変化、中でも長時間労働や転勤、職務無限定な雇用及び非正規雇用の増加が夫婦の経済的・時間的役割分担に及ぼす影響を分析する。各国のワークライフバランス施策や育児・介護・看護休業制度、ポジティブ・アクション施策、クォーター制の有効性と限界・問題点について文献調査を行う。(2)男女の働き方や時間配分、保育・介護・医療サービスの拡充が結婚・出産・離婚に与える影響、および親との同居・近居といった家族制度との関係を分析する。(3)各国の学校教育や職業能力開発が男女の就業意識、技能形成、雇用条件に与える影響を分析する。

各国の調査や実験を用い、新しい内生的効用モデルに基づき、家族が就業や稼得・家庭責任における役割分担の変化を検証する。異なる文化の中で、子ども・高齢者に対する利他性・勤勉性が家庭内でどう形成されるかを研究する。日本では、そもそも就業を望まない女性の割合が高いことが過去の調査から示されているが、この比率を高めるためには男性社員を含む職場や夫・義母等の家族の理解も重要であり、学校教育や企業教育、生涯教育等による意識変革の可能性、具体策について、職務満足度や家族の意識調査を通じ明らかにする。

これらの国際共同研究を通じ、わが国はもちろんのこと、アジア諸国、欧米各国に対し、男女共同参画を推進するための施策を世界に向けて発信する。

研究計画の概要

本研究では複数のデータを用いる。ひとつは国際比較可能なCross-National Equivalent File (CNEF)による8か国（イギリス、オーストラリア、韓国、米国、ロシア、スイス、カナダ、ドイツ）の家計パネルデータである。CNEFのデータと慶應義塾が実施している「日本家計パネル調査」（通称JHPS, 2004年以降）を国際比較可能にするために、これらのデータセットをCNEFの定義と形式に変換する。CNEFデータは世帯関係、世帯所得、労働関係（賃金、労働時間）、健康、生活満足度を含んでいる。また、フランスとドイツとトルコでは、特に教育費などの子供のための教育費や高齢者ケアのため家計の支出、子や高齢者のために使われる時間や職務満足度、親のしつけ行動、子の勤勉さ、価値観などの世界観などの、JHPSに含まれているため日本のデータはあるが、CNEFには含まれていない項目について、クロスセクションのデータを収集する。文化的には欧米と日中韓の中間にあると言われる香港で、CNEFおよび、JHPSと国際比較可能なパネルデータの収集を開始する。米国では親の子へのしつけ行動のモデルを検証するための実験を行ってデータを収集する。上記の国際比較可能なパネルデータを用い、企業や世帯内における男女の役割の変化とそれに付随する家族形成・家族間の繋がり、稼得や育児・教育におけるそれぞれの役割の変化、さらには、それが出生や就業に与える効果を検証する。本研究では、特に変化の背景に存在する各国共通の要因と我が国固有の要因が何なのかを明らかにする。また親子ペアを対象にした親から子への忍耐強さの文化伝達モデルを検証する実験を米国で行い、すでに行ってきた日本での実験結果と国際比較を行う。親のしつけ行動と子の勤勉さについて上記の新しいフランス、ドイツ、トルコのデータを用いて国際比較研究を行う。これらの研究によって世界観と文化伝達の理論モデルから政策を分析する際のモデルの特定化を行っていく。

職務満足度に関するアンケート調査の分析など、主観的なデータを扱うことは計量分析上の高度な知識を必要とする。主観的変数の因果関係の分析を試み操作変数法による推定を2段階にわたって行うことにより、分析可能である場合があることが示されており、その手法を分析のために使用してゆく。